

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第49期 2021年3月31日現在	科目	第49期 2021年3月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	51,397	流動負債	34,851
現金及び預金	12,203	買掛金	316
売掛金	32,819	リース債務	1,560
商品	75	未払金	2,904
教材	66	未払費用	16,666
未成業務支出金	11	未払法人税等	1,709
貯蔵品	254	未払消費税等	2,648
前払費用	1,526	前受金	1,055
短期貸付金	3	預り金	1,993
未収入金	4,010	賞与引当金	5,969
その他	468	役員賞与引当金	27
貸倒引当金	△43	固定負債	62,636
固定資産	97,319	関係会社長期借入金	16,919
有形固定資産	55,236	リース債務	33,898
建物	17,542	退職給付引当金	6,945
構築物	440	資産除去債務	3,258
機械及び装置	0	預り保証金	613
器具備品	647	その他	1,000
土地	6,942	負債合計	97,488
リース資産	28,071	純資産の部	
建設仮勘定	1,591	株主資本	51,214
無形固定資産	4,793	資本金	100
のれん	2,162	資本剰余金	16,666
ソフトウェア	1,625	その他資本剰余金	16,666
ソフトウェア仮勘定	553	利益剰余金	34,448
電話加入権	83	利益準備金	920
施設利用権	21	その他利益剰余金	33,527
リース資産	298	別途積立金	16,802
その他	48	繰越利益剰余金	16,725
投資その他の資産	37,289	評価・換算差額等	14
投資有価証券	133	その他有価証券評価差額金	14
関係会社株式	11,239	純資産合計	51,229
関係会社出資金	212	負債純資産合計	148,717
長期貸付金	10,498		
破産更生債権等	70		
差入保証金	8,333		
長期前払費用	1,612		
繰延税金資産	8,082		
その他	23		
貸倒引当金	△2,917		
資産合計	148,717		

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第49期
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	260,632
売上原価	211,622
売上総利益	49,010
販売費及び一般管理費	35,270
営業利益	13,739
営業外収益	2,021
営業外費用	3,466
経常利益	12,295
特別利益	473
関係会社清算益	461
その他	12
特別損失	2,331
固定資産除却損	96
自己新株予約権消却損	161
関係会社整理損	952
減損損失	1,112
その他	8
税引前当期純利益	10,437
法人税、住民税及び事業税	3,201
法人税等調整額	△888
当期純利益	8,124

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産
 - 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 教材 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
 - （リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 8年～20年
 - 器具備品 2年～10年
- ② 無形固定資産 定額法
 - （リース資産を除く） なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

- | | |
|-------------------|---|
| ③ 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| イ.退職給付見込額の期間帰属方法 | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| ロ.数理計算上の差異の費用処理方法 | 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理しております。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用第30号 2018年3月30日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|---|
| ① 医療関連事業 | 医療関連事業では、診療報酬請求業務等の医業事務の請負業務、人材派遣等のその他の医事業務を提供しています。
診療報酬請求業務等の請負業務については、顧客との請負契約に基づく業務の完了が履行義務を充足する時点と判断し、業務完了時点において収益認識しております。
その他の医事業務については、医療機関と締結した派遣契約期間内の稼働実績等に基づき、一定期間にわたり認識しております。 |
| ② 介護事業 | 介護業務では、訪問介護等の在宅系介護サービス、有料老人ホーム等の居住系介護サービス等を提供しており、利用者に提供したサービス実績に基づき、一定期間にわたり認識しております。 |
| ③ 保育事業 | 当社は、認可保育所、企業主導型保育所をはじめとする保育施設の運営を行っており、利用者に提供したサービス実績等に基づき、一定期間にわたり認識しております。 |
| ④ ヘルスケア事業 | ヘルスケア業務では、家事代行サービス等を提供しており、サービス提供の完了時点が履行義務の充足時期であり、当該時点において収益を認識しております。 |
| ⑤ セラピー事業 | ドッグサロンを展開するセラピー事業では、グルーミングサービス等を提供しており、サービス提供の完了時点が履行義務の充足時期であり、当該時点において収益を認識しております。 |

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。
- ② のれんの償却方法及び のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（9年～20年）にわたって均等償却を行っております。

(6) 会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この変更による当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	9,257百万円
建物	3,456百万円
構築物	29百万円
機械及び装置	0百万円
器具備品	23百万円
土地	6,769百万円
関係会社株式	1,101百万円
長期貸付金	6,820百万円
<hr/>	
合計	27,459百万円

上記以外に、医療、介護及び保育事業に係る売掛金(債権に対する譲渡制限の付されていない契約に基づき発生した債権に限る)、建物賃貸借契約に基づく保証金(建設協力金)返還請求権、賃貸借契約(建物・貸室等)及び駐車場使用契約に基づく敷金返還請求権(債権に対する譲渡制限の付されていない契約に基づき発生した債権に限る)、建物の火災保険請求権を担保に供していません。

上記の資産及び返還請求権等は、関係会社の借入金102,479百万円、当該借入金に係る未払利息189百万円及びコミットメントライン契約に係る債務32百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 39,149百万円

(3) 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額5,790百万円(建物5,236百万円、構築物94百万円、器具備品457百万円)が控除されております。

(4) 保証債務

関係会社の借入金及びコミットメントライン契約に係る債務に対する保証

(株)BCJ-44 102,702百万円

有料老人ホームの入居一時金保全措置に基づく金融機関に対する債務保証

(株)ニチイケアパレス 4,636百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	210百万円
② 短期金銭債務	873百万円
③ 長期金銭債権	6,821百万円
④ 長期金銭債務	17,823百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	2,065百万円
未払費用	330百万円
貸倒引当金	1,024百万円
退職給付引当金	2,402百万円
減損損失	857百万円
関係会社株式評価損	1,661百万円
関係会社出資金評価損	318百万円
資産除去債務	1,127百万円
その他	820百万円
繰延税金資産小計	10,608百万円
評価性引当額	△1,388百万円
繰延税金資産合計	9,220百万円
繰延税金負債	
有形固定資産	△636百万円
その他有価証券評価差額金	△7百万円
その他	△493百万円
繰延税金負債合計	△1,137百万円
繰延税金資産の純額	8,082百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)BCJ-44	100	子会社管理	被所有 直接 100.00	資金援助 役員の兼任	資金の借入 (注2.4.)	15,760	関係会社 長期借入金	16,919

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ニチイグリーンファーム	300	ペット犬の飼育・販売等	所有 直接 100.00	資金援助 役員の兼任	-	-	長期貸付金 (注4.)	2,720
子会社	(株)ニチイケアパレス	80	特定施設入居者生活介護サービス	所有 直接 100.00	資金援助 役員の兼任	資金の返済 (注2.4.)	1,200	長期貸付金	3,600

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)明光(注3)	3	不動産管理業	-	不動産の賃借	支払賃料(注2.ロ.)	21	前払費用	1
								差入保証金	17

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ.親会社もしくは子会社と協議の上、合理的に算定した一定の利率及び返済条件にて取引しております。

ロ.一般条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役 副社長執行役員 寺田 剛の近親者が100%を直接所有しております。

4. (株)ニチイグリーンファームへの長期貸付金に対して2,720百万円の貸倒引当金を計上しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 12,807,305,465円50銭

(2) 1株当たり当期純利益 2,031,163,397円

(注) 当社は、2020年11月9日付で16,303,849株を1株に株式併合し、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2021年2月5日開催の取締役会において、当社の経営管理事業を会社分割し、当社の完全親会社である(株)BCJ-44に承継させることを決議し、2021年4月1日付で会社分割により持株会社体制へ移行しました。

(1) 持株会社体制への移行背景・目的

当社グループは、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念の下、「医療関連」「介護」「保育」を柱に、社会環境の変化やニーズを見つめ、時代を先取りした新しい価値やサービスの創造に取り組んでおります。

創業から50年以上が経過し、当社グループを取り巻く事業環境や経営環境が大きく変化する中、今後の中長期的な更なる成長、企業価値向上を実現するため、昨年、ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLCをスポンサーとするマネジメント・バイアウト(MBO)を実施し、社外からの人材や経営ノウハウを活用しながら、構造改革を進めております。

その改革の一環として、事業の成長を支える基盤をより強固なものとし、中長期的な視点でグループ全体の経営を深化させ、成長スピードの加速化を図るため、経営管理機能と業務執行機能を分離し、持株会社体制への移行手続きを進める決定をいたしました。

(2) 会社分割する事業内容

当社の経営管理事業

(3) 会社分割の形態

当社は、2021年2月5日締結の吸収分割契約書に基づき、当社を吸収分割会社とし、(株)BCJ-44を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。

(4) 会社分割に係る分割会社の名称等(2021年3月31日現在)

①吸収分割承継会社

会社名	(株)BCJ-44(2021年4月1日付で(株)ニチイホールディングスに商号変更)
事業内容	グループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務
総資産	128,036百万円
純資産	24,727百万円

②吸収分割会社

会社名	(株)ニチイ学館
事業内容	医療関連事業、介護事業、保育事業、ヘルスケア事業、教育(語学)事業、セラピー事業、グローバル事業
総資産	148,717百万円
純資産	51,229百万円

(5) 会社分割日

2021年4月1日

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しました。